



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大南 淳二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績 (2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	35,634	△2.2	△55	—	△37	—	△227	—
2024年2月期第3四半期	36,426	△2.4	589	△39.2	647	△35.1	368	△43.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△21.12	—
2024年2月期第3四半期	34.22	34.08

(注) 2025年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2025年2月期第3四半期が四半期純損失となったため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	36,398	11,098	30.4
2024年2月期	35,193	11,526	32.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 11,050百万円 2024年2月期 11,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2025年1月10日)公表いたしました「特別損失の計上および業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△1.4	△260	—	△230	—	△500	—	△46.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日(2025年1月10日)公表いたしました「特別損失の計上および業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	10,772,500株	2024年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	465株	2024年2月期	3,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	10,770,072株	2024年2月期3Q	10,757,939株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本等関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、不安定な世界情勢等によるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、物流価格の高騰等、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争環境が激化している中、度重なる光熱費や生活必需品の物価上昇により消費者の生活防衛意識の高まりが継続しております。それに加え、原材料価格の高止まりや人件費・光熱費上昇といったコスト圧力により、厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社では「Save Money Good Life（節約による豊かな暮らし）」をスローガンとし、より良い商品とサービスの提供に努めてまいりましたが、物価上昇による消費マインドの低下や気温・天候不順により、DIYやガーデニング、アウトドアなど余暇関連において客数が減少いたしました。特に9月～11月においては残暑の影響が大きく、灯油などの燃料をはじめ、石油や電気暖房、庭木や家屋等に関する雪囲い関連商品、防寒作業衣料、こたつ布団や秋冬ラグなどのインテリア関連商品といった、寒さや雪への対策に関連する商品群が低調に推移し、前年を下回りました。また、これらの商品群は当社において日用消耗品や加工食品と比較して荒利益率が高いため、低調に推移したことで全体の荒利益率を押し下げる結果となりました。

一方、ペット専門店Zoomore（ズーモア）を始めとしたペット関連用品や猛暑に対応したエアコン、頻発する自然災害等への備えとして、防災関連用品が前年から伸びました。

サービス面におきましては、当社で購入した商品の宅配に加え、DIYアドバイザーの資格をもつ従業員が補修・修繕・取付まで実施するSUN急便が継続してご好評をいただき、承り件数、取扱い売上高ともに前年から伸びました。

サステナビリティ経営の取り組みにおきましては、災害等が発生した際に自治体からの要請に基づき、支援物資の供給を迅速に行い、地域の皆さまの安全と安心を守ることを目的に、10月に青森県青森市、青森県弘前市とそれぞれ「災害時等における支援協力に関する協定」を締結いたしました。また、青森大学（青森県青森市）と協同で地域の方々にサステナブルな取り組みの意義や大切さを発信することを目的に、10月にサンデー青森浜田店（青森県青森市）の敷地内でワークショップを開催し、多くのお客さまに体験いただきました。このように自治体や教育機関と連携して、地域に根差す取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は356億34百万円（前期比7億92百万円の減）、営業損失は55百万円（前年同期は5億89百万円の営業利益）、経常損失は37百万円（前年同期は6億47百万円の経常利益）、四半期純損失は不採算店舗の減損損失等2億15百万円の特別損失を計上したことなどにより2億27百万円（前年同期は3億68百万円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して12億4百万円増加し363億98百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4億46百万円、売掛金の増加4億74百万円、商品及び製品の増加4億77百万円及び有形固定資産の減少2億49百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して16億32百万円増加し252億99百万円となりました。これは主に当四半期会計期間末日が金融機関の休日となった影響による支払手形及び買掛金の増加17億46百万円、短期借入金の減少13億60百万円、賞与引当金の減少1億16百万円、流動負債その他（未払金、未払費用等）の増加8億17百万円、長期借入金の増加5億18百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して4億28百万円減少し110億98百万円となりました。これは主に四半期純損失2億27百万円の計上と配当金の支払い2億15百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなどに起因する多方面での物価高騰により、消費者の生活防衛意識は高まり、当社が取扱う住居余暇関連商材に対する消費マインドが低調に推移いたしました。このような中で、春季の低温や日照不足、夏季の猛暑や東北各地に上陸した台風の影響により、ガーデニングや農業資材、レジャー、アウトドアなどが低調に推移し、売上高が前年を下回りました。また秋以降においては、残暑や気温低下の遅れなどにより、灯油などの燃料や暖房用品、庭木や家屋の冬囲い関連資材や防寒作業衣料、寝具や秋冬ラグといったインテリアなどのシーズン商品において客数が減少いたしました。これら物価高騰下での消費者の生活防衛意識の高まりと、天候要因によるシーズン商品の苦戦により、売上高は公表数値を下回る見込みとなっております。

利益面におきましては、原材料費や配送費などの、商品の仕入れコストの高止まりや、当社において比較的荒利益率の高いシーズン商品の低調が続いていることにより、荒利益率が前年から低下し売上総利益が減少しております。このような中、所定時間外勤務の抑制や不要不急の投資抑制など、全社でコスト削減に取り組んだほか、既存店舗の活性化による客数の増加や、業務効率の改善による販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売

上高や荒利益率の減少による影響が大きく、営業利益、経常利益が公表数値を下回る見込みとなりました。加えて、減損損失を2億5百万円計上したことにより、当期純利益につきましても公表数値を下回る見込みとなっております。

詳細については、本日(2025年1月10日)公表いたしました「特別損失の計上および業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,835	979,549
売掛金	578,250	1,052,449
商品及び製品	11,490,023	11,967,319
原材料及び貯蔵品	206,882	223,235
その他	556,501	567,579
流動資産合計	13,364,493	14,790,134
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,071,242	6,904,229
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	1,972,780	1,890,268
有形固定資産合計	17,480,904	17,231,379
無形固定資産		
その他	99,917	89,773
無形固定資産合計	99,917	89,773
投資その他の資産		
その他	4,256,044	4,294,642
貸倒引当金	△7,444	△7,434
投資その他の資産合計	4,248,599	4,287,207
固定資産合計	21,829,422	21,608,360
資産合計	35,193,915	36,398,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,440,553	9,187,271
短期借入金	6,460,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,000	2,357,000
未払法人税等	86,686	86,838
賞与引当金	247,178	130,575
店舗閉鎖損失引当金	500	—
その他	1,651,009	2,468,046
流動負債合計	18,147,927	19,329,731
固定負債		
長期借入金	3,629,500	4,148,000
退職給付引当金	173,397	168,441
資産除去債務	919,571	928,033
その他	796,608	725,497
固定負債合計	5,519,076	5,969,971
負債合計	23,667,004	25,299,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,243,337
資本剰余金	3,256,274	3,257,716
利益剰余金	4,953,583	4,510,792
自己株式	△5,267	△728
株主資本合計	11,446,485	11,011,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,544	39,233
評価・換算差額等合計	24,544	39,233
新株予約権	55,881	48,439
純資産合計	11,526,911	11,098,791
負債純資産合計	35,193,915	36,398,494

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	36,426,814	35,634,406
売上原価	24,719,182	24,302,155
売上総利益	11,707,632	11,332,250
販売費及び一般管理費	11,118,211	11,387,590
営業利益又は営業損失(△)	589,420	△55,340
営業外収益		
受取利息	3,784	3,690
受取配当金	1,993	2,486
受取手数料	3,437	3,247
受取賃貸料	83,638	84,771
受取保険金	5,534	1,977
その他	27,732	8,878
営業外収益合計	126,120	105,052
営業外費用		
支払利息	32,125	46,752
賃貸費用	27,949	36,538
その他	7,812	3,722
営業外費用合計	67,888	87,013
経常利益又は経常損失(△)	647,652	△37,301
特別利益		
固定資産売却益	—	1,593
特別利益合計	—	1,593
特別損失		
減損損失	46,792	205,486
店舗閉鎖損失	—	10,004
その他	3,000	—
特別損失合計	49,792	215,491
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	597,860	△251,199
法人税、住民税及び事業税	232,742	97,568
法人税等調整額	△3,043	△121,320
法人税等合計	229,698	△23,752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	368,161	△227,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
支払手形	一千円	1,131,614千円

(四半期損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
給料手当	3,854,774千円	4,081,852千円
賞与引当金繰入額	414,548	447,104
役員業績報酬引当金繰入額	29,046	26,412
退職給付費用	55,028	47,834
賃借料	1,933,011	1,916,986

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	815,424千円	755,169千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	215,335	20	2024年2月29日	2024年4月26日	利益剰余金

(注) 第50期の1株当たり配当額には、設立第50期記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の内訳	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
D I Y用品	4,879,758	4,570,185
家庭用品	13,629,431	13,419,052
カー・レジャー用品	17,068,796	16,836,075
その他 (注) 2	639,131	591,345
顧客との契約から生じる収益	36,217,117	35,416,659
その他の収益 (注) 3	209,697	217,746
外部顧客への売上高	36,426,814	35,634,406

- (注) 1. 当社はホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
2. 「その他」の主な内訳は、「施工サービス等」が含まれております。
3. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (△)	34円22銭	△21円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	368,161	△227,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	368,161	△227,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,757,939	10,770,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円08銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	45,437	35,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当第3四半期累計期間が四半期純損失となつたため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定社員 公認会計士 澤田 修一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福士 直和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンデーの2024年3月1日から2025年2月28日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社サンデーの2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。